

2022年3月期 第2四半期決算概要資料

三菱HCキャピタル株式会社

2021年11月12日

目次

I. 2022年3月期 第2四半期決算概要

II. 部門関連情報

III. PMI・経営計画関連

IV. 業績予想

V. 附表

【本資料における前年同期及び前期末の実績について】

2021年4月1日付で当社(旧会社名 三菱UFJリース株式会社(MUL))は日立キャピタル株式会社(HC)と経営統合を行い、商号を三菱HCキャピタル株式会社(MHC)に変更いたしました。そのため、前年同期及び前期末の実績は、MULの数値に、HC(IFRS基準)の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した値を「参考値」として記載しております。

I. 2022年3月期 第2四半期決算概要

ハイライト

各段階利益において前年同期比で増益

- 欧米を中心とした事業伸長等により、2022年3月期 第2四半期の売上総利益は前年同期比11.5%増益の1,611億円、純利益は前年同期比63.9%増益の604億円。
- 新規資産の獲得額(契約実行高)は前年同期比9.0%増加の1兆1,472億円。

外部環境の不確実性を踏まえ、通期業績予想は据え置き

- 通期業績予想である純利益950億円に対する進捗は63.7%。
- 外部環境の先行きには依然として不確実性があり、航空関連における貸倒関連費用発生等の可能性を踏まえ、業績予想は据え置き。

PMIは順調に進捗、新中期経営計画の本格検討を開始

- PMIは、各ワーキンググループでの精力的な活動等により、順調に進捗。
- 新中期経営計画について本格検討を開始。2022年3月期決算発表時(2022年5月)に「経営の中長期的方向性」について公表予定。

* 前年同期の実績は、MULの数値に、HC(IFRS基準)の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した「参考値」です。従って、前年同期比は参考値対比の値を記載しております。

決算実績

- 欧米を中心とした事業伸長等により、第2四半期連結累計期間の売上総利益は前年同期比11.5%増益の1,611億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比63.9%増益の604億円。
- 通期業績予想(純利益950億円)に対する進捗率は63.7%。

(億円)	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)=(d)-(c)	(f)	(g)=(e)/(c)
	2021/3期 第2四半期*4			2022/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)	うち、為替影響*5	前年同期比 (増減率)
	MUL	(参考)HC	(参考)2社合計				
1 売上高	4,546	3,724	8,270	8,333	+62	+94	+0.8%
2 売上総利益	808	637	1,445	1,611	+166	+34	+11.5%
3 営業利益	321	145	467	581	+113	+35	+24.3%
4 経常利益	336	167	503	590	+87	+11	+17.3%
5 純利益*1	245	123	369	604	+235	+7	+63.9%
6 契約実行高	5,037	5,484	10,522	11,472	+950	+377	+9.0%
7 セグメント資産残高*2 合計	53,366*6	32,681*6	86,048*6	86,239	+191*7	+1,157	+0.2%*7
8 ROE	6.3%*8	-	-	10.1%*9	-		
9 ROA(総資産当期純利益率)	0.8%*8	-	-	1.3%*9	-		
10 OHR*3	52.8%	65.2%	58.3%	54.9%	-3.4P		

＜ROE・ROAについて＞
 四半期純利益を2倍して年換算した値や統合時調整等を加えた自己資本・総資産額にて算出(詳細は注釈*8、*9に記載)

*1 親会社株主に帰属する四半期純利益

*2 「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」(詳細はP.41に記載)

*3 販管費 / (売上総利益+営業外損益) ただし、販管費及び営業外損益は貸倒関連費用を除く

*4 MULについては、会計処理方法の変更により遡及修正した値(詳細はP.41に記載)

HCについては、IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

*5 海外子会社の決算取り込み時に適用する為替レートの変動による影響(詳細はP.47に記載)

*6 2021/3期

*7 セグメント資産残高の合計は前期末比

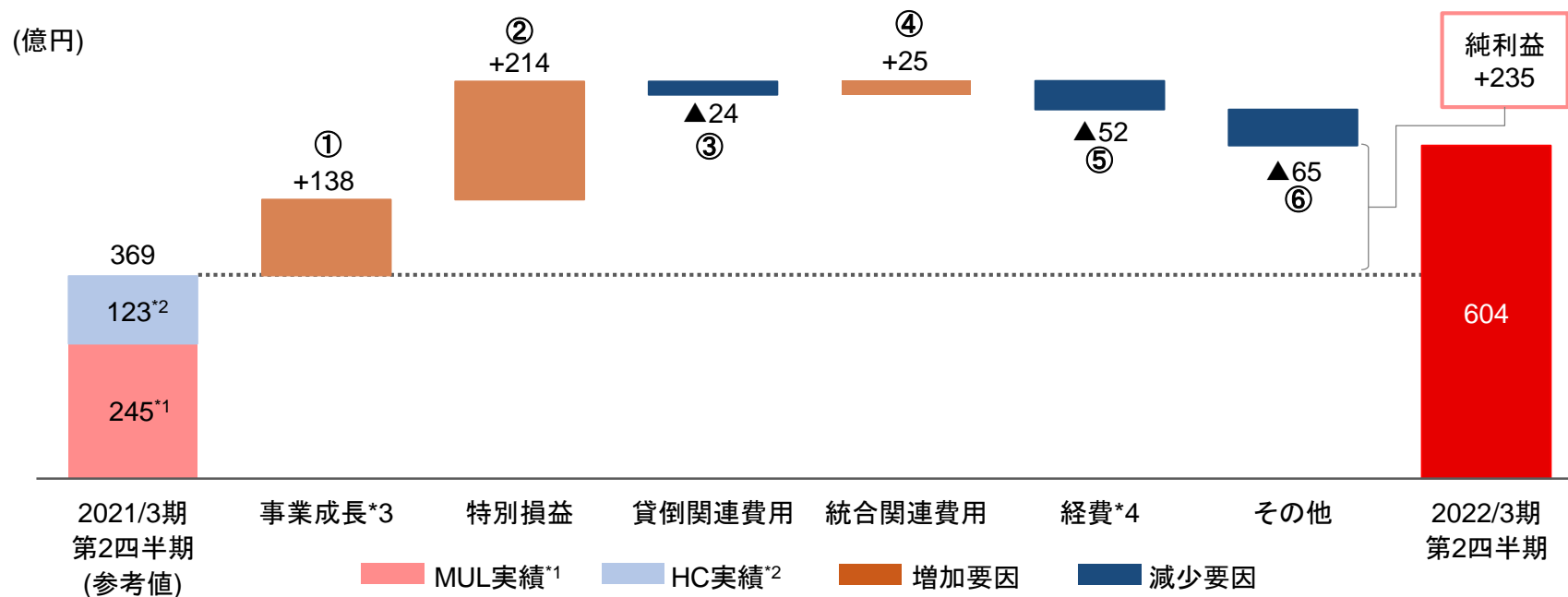
*8 分子:会計処理方法の変更により遡及修正した2021/3期2Qの四半期純利益を2倍して年換算した値

分母:会計処理方法の変更により遡及修正した2020/3期及び2021/3期2Qの自己資本または総資産額との平均値

*9 分子:2022/3期2Qの四半期純利益を2倍して年換算した値

分母:2022/3期2Qの自己資本または総資産額と、2021/3期の旧2社(日本基準)を合算した参考値に統合時調整等を加えた自己資本または総資産額との平均値

親会社株主純利益の増減要因



① 事業成長 ^{*3}	■ アカウントソリューションの欧米子会社や海上コンテナリース事業を行うBILの事業伸長等により、前年同期比増加
② 特別損益	■ ポートフォリオの入替えを企図した政策保有株式の売却(1Q時)や負ののれん発生益(4億円)等により、前年同期比増加
③ 貸倒関連費用	■ 航空関連における一部延滞先に対する追加費用の計上等により、前年同期比増加
④ 統合関連費用	■ 商号変更に係る費用やシステム関連費用等(28億円)が発生するも、前年同期に計上したデューデリジェンス費用等(旧両社合計54億円)が剥落したことにより、前年同期比減少
⑤ 経費 ^{*4}	■ 海外拠点を中心とした営業活動推進に伴う費用の増加や海上コンテナリース会社CAI社の買収費用(7億円)等
⑥ その他	■ 税金費用の増加等

※ ①-⑤は税引き前ベース、税金費用は⑥に含む

*1 MULについては、会計処理方法の変更により遡及修正した値(詳細はP.41に記載)

*2 日立キャピタルの親会社の所有者に帰属する四半期利益(IFRS基準)を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

*3 売上総利益+営業外損益(但し、営業外損益は債権償却取立益を除く)

*4 統合関連費用を除く

合併に伴う「のれん」の算定

合併に伴う「のれん」の算定

- 経営統合時点で、日立キャピタルの「時価で評価した資産・負債の純額」が、経営統合に伴う発行株式数及び時価等から算定される取得原価(3,982億円)を上回ったため、「負ののれん発生益(特別利益)4億円」を計上。
- 2022年3月期 第1四半期末時点では、暫定的な計算により、「時価で評価した資産・負債の純額」と「取得原価」がほぼ一致し、「のれん」及び「負ののれん」は発生しない会計処理を行った。
当第2四半期に資産・負債の時価算定と取得原価の配分が完了し、上記の処理を確定。

II. 部門関連情報

注力領域

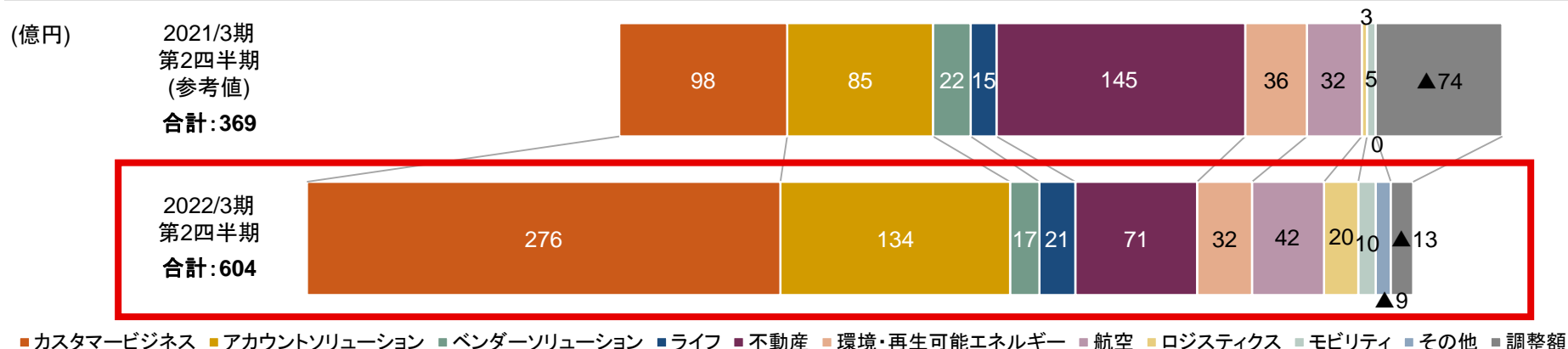
- 当社は、持続的成長の柱として「社会資本／ライフ」「環境・エネルギー」「販売金融」「モビリティ」「グローバルアセット」の5分野を注力領域と位置付け、以下の10セグメントを担い手として先進的なアセットビジネスを展開。
- アセットの潜在力を最大限に引き出し、社会価値を創出し、ひいては持続可能で豊かな未来に貢献します。

注力領域					
	社会資本／ライフ	環境・エネルギー	販売金融	モビリティ	グローバルアセット
ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業基盤・生活関連の社会資本が対象 ■ 不動産ファイナンス、事業運営、社会インフラ投資を展開し、豊かな暮らしの実現に向けた価値を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生エネルギーを主体に、創エネ、蓄エネ、省エネ全般が対象 ■ プロジェクト投融資に加えて、戦略パートナーとの共同ビジネスを展開 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業機械・情報通信設備・OA機器など、経済活動を支える事業用資産が対象 ■ デジタル化による省人化、効率化の加速 	<ul style="list-style-type: none"> ■ オートリースや先進的なモビリティサービスが対象 ■ データ利活用によるソリューション提供への進化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界各地で高い流動性と価値を見出せる高付加価値資産が対象 ■ オペレーティングリースをベースに、多様なアセットビジネスを推進
担うセグメント	カスタマービジネス				
	アカウントソリューション				
	ライフ	環境・再生可能エネルギー	ベンダーソリューション	モビリティ	航空
	不動産				ロジスティクス
	その他				

セグメント利益・資産残高の増減

■ 2022年3月期より、従来のMUL及びHCの報告セグメントを統合、再編(詳細はP.30に記載)。

セグメント利益(セグメント別四半期純利益)



(億円)	セグメント利益			セグメント資産残高			セグメント利益の主な増減要因
	21/3期2Q	22/3期2Q	増減	21/3期	22/3期2Q	増減	
カスタマービジネス	98	276	+178	21,295	20,509	-785	米国販売金融会社ENGSIにおける業績の好転や政策保有株式の売却等により増益
アカウントソリューション	85	134	+49	21,092	21,355	+263	欧米を中心とした事業の伸長等により増益
ベンダーソリューション	22	17	-4	4,344	4,368	+24	前期に契約実行高の落ち込み、セグメント資産残高の減少があったこと等により減益
ライフ	15	21	+6	3,218	3,278	+60	不動産関連事業が堅調であったこと、さらに、経費も減少したことで増益
不動産	145	71	-74	9,556	9,446	-110	前年同期に計上した売却益の反動減、再開発事業に伴う受取補償金の剥落等により減益
環境・再生可能エネルギー	36	32	-3	3,224	3,207	-16	売電収入が増加した一方、前年同期に計上の太陽光関連売却益の反動減等により減益
航空	32	42	+9	12,038	13,058	+1,020	貸倒関連費用の追加計上があった一方、一部破綻債権における評価益計上等により増益
ロジスティクス	3	20	+17	5,455	5,833	+377	海上コンテナリース事業を行うBILの事業伸長や持分法投資先の収益拡大等により増益
モビリティ	5	10	+5	1,611	1,650	+38	国内及び海外における中古車両の売却が好調で増益
その他	0	-9	-8	3,557	3,426	-131	インフラ事業における一部投資先の時価評価損の計上等
調整額	-74	-13	+60	654	104	-550	前年同期に計上した先行的な資金調達に係る費用や統合費用の減少等
合計	369	604	+235	86,048	86,239	+191	

カスタマービジネス



主要計数(億円)			
	2021/3期2Q ^{*1}	2022/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	299	315	+15
セグメント利益	98	276	+178
契約実行高	2,792	2,601	-191
国内	1,923	1,847	-76
海外	868	753	-115
北米	415	499	+83
ASEAN	255	121	-133
中華圏	192	132	-59
その他	5	-	-5
セグメント資産残高	21,295	20,509	-785
国内	17,004	16,605	-398
海外	4,291	3,904	-386
北米	2,023	2,123	+99
ASEAN	1,079	973	-105
中華圏	739	721	-17
その他	449	86	-363

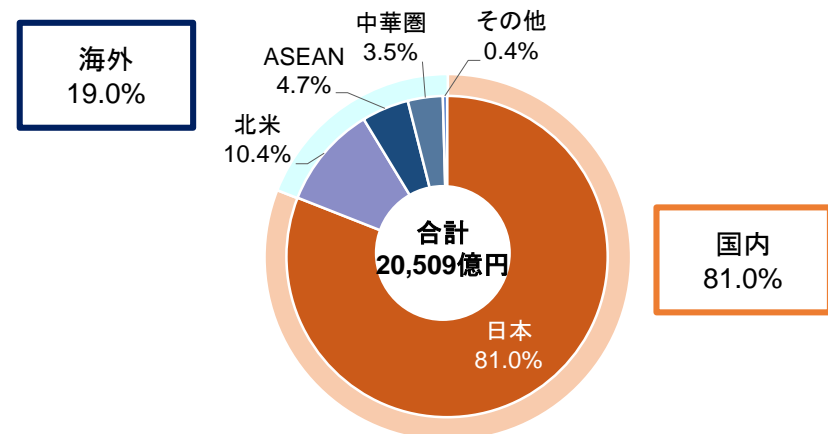
*1 セグメント資産残高は2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

コメント

- 売上総利益は、ひろぎんリースを連結除外した影響等があったものの、米国販売金融会社ENGSIにおける業績の好転等により、前年同期比増益。
- セグメント利益は、ポートフォリオの入替えを企図して第1四半期に実行した政策保有株式の売却等もあり、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は、政策保有株式の売却や契約実行高減少の影響等により、前期末比減少。

カスタマービジネスの地域別セグメント資産残高内訳(2022/3期2Q)



アカウントソリューション



主要計数(億円)			
	2021/3期2Q ^{*1}	2022/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	376	488	+112
セグメント利益	85	134	+49
国内	17	28	+11
海外	67	105	+38
欧州	51	82	+30
米州	11	23	+12
中国	6	-7	-14
ASEAN	-2	7	+10
契約実行高	3,749	5,137	+1,387
国内	701	714	+12
海外	3,047	4,423	+1,375
欧州	1,837	2,938	+1,101
米州	714	932	+218
中国	313	341	+28
ASEAN	182	210	+27
セグメント資産残高	21,092	21,355	+263
国内	5,281	5,072	-208
海外	15,810	16,283	+472
欧州	9,297	9,601	+303
米州	3,651	4,110	+459
中国	1,646	1,465	-180
ASEAN	1,215	1,105	-109

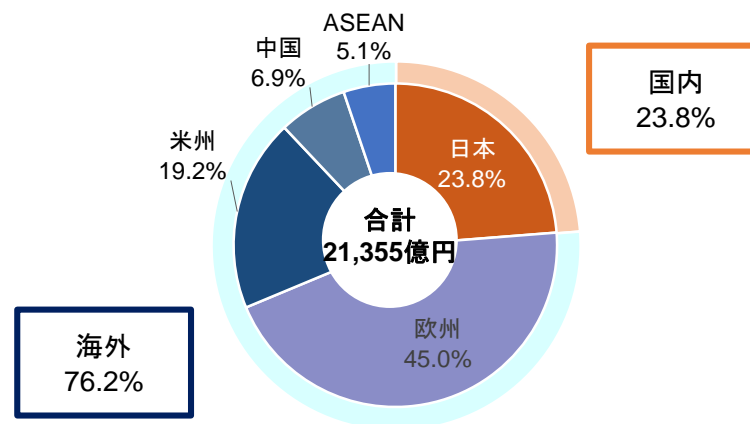
*1 セグメント資産残高は2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

コメント

- セグメント利益は、欧米を中心に、積極的な営業活動により事業が伸長した結果、前年同期比増益。
- 契約実行高は、英国における前年同期のロックダウンによる需要低迷からの回復を背景に、欧州で前年同期比大幅増加。
- セグメント資産残高は、欧米における契約実行高の増加等により、前期末比増加。

アカウントソリューションの地域別セグメント資産残高内訳(2022/3期2Q)



コメント

- セグメント利益は、前期に契約実行高の落ち込み、セグメント資産残高の減少があったこと等により減益。
- 契約実行高は、顧客における投資需要の好転を受け、前年同期比増加。

主要計数(億円)			
	2021/3期2Q ^{*1}	2022/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	80	77	-3
セグメント利益	22	17	-4
契約実行高	639	706	+66
セグメント資産残高	4,344	4,368	+24
リース	3,474	3,421	-53
ファイナンスリース	3,378	3,392	+14
オペレーティングリース	95	28	-67
割賦	138	133	-4
貸付	409	434	+24
その他	321	379	+57

*1 セグメント資産残高は2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

コメント

- セグメント利益は、主に物流施設を対象とする不動産関連事業(不動産リース)が堅調に推移したことに加え、経費も減少したことにより、前年同期比増益。

主要計数(億円)			
	2021/3期2Q ^{*1}	2022/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	70	72	+2
セグメント利益	15	21	+6
契約実行高	831	723	-107
セグメント資産残高	3,218	3,278	+60
不動産関連	1,746	1,828	+81
リース	1,668	1,738	+70
証券化(エクイティ)	77	89	+11
その他 ^{*3}	1,472	1,450	-21

*3 その他には、PPP・PFIや食農・生活産業等を含む

主要計数(億円)			
	2021/3期2Q ^{*1}	2022/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	229	153	-76
セグメント利益	145	71	-74
契約実行高	742	532	-209
セグメント資産残高	9,556	9,446	-110
不動産リース	2,549	2,529	-20
その他不動産 ファイナンス等	2,487	2,384	-102
証券化(デット)	1,227	1,121	-105
国内	1,031	946	-85
海外	195	175	-19
証券化(エクイティ)	648	598	-49
国内	480	424	-55
海外	167	173	+5
不動産賃貸事業	897	873	-24
不動産再生投資	1,746	1,939	+192

*1 セグメント資産残高は2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

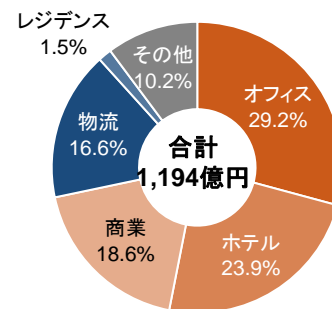
国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額 ^{*3*4} (億円)			
	2021/3期	2022/3期2Q	前期末比
合計	1,114	1,194	+80
国内証券化	372	316	-55
不動産再生投資	741	877	+135

コメント

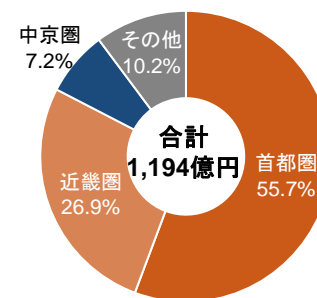
- セグメント利益は、前年同期に計上した大口売却益の反動減があったほか、再開発事業に伴う受取補償金の剥落等により前年同期比減益。
- 下期業績は、売却益により上期対比では伸長する見込み。

国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額^{*3*4}比率(2022/3期2Q)

①アセットタイプ別



②地域別



*3 管理会計値(国内証券化・不動産再生投資におけるエクイティ拠出額合計)
一部の出資先は連結子会社となり財務会計上は投資と資本を相殺消去しているため、
セグメント資産残高のエクイティ残高とは一致しない

*4 対応する国内証券化のセグメント資産は2021/3期:480億円、2022/3期2Q:424億円、
不動産再生投資は2021/3期:1,746億円、2022/3期2Q:1,939億円

主要計数(億円)			
	2021/3期2Q ^{*1}	2022/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	76	71	-4
セグメント利益	36	32	-3
契約実行高	282	172	-109
セグメント資産残高	3,224	3,207	-16
ファイナンス	916	794	-121
発電事業	2,291	2,379	+87
その他	16	34	+17

*1 セグメント資産残高は2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

国内外の運転開始済みの拠出持分出力数 ^{3*4*5} (MW) (インフラ・企業投資事業部門の実績を含む)			
	2021/3期	2022/3期2Q	前期末比
合計	1,136 ^{*6}	1,236	+100
太陽光	907	962	+54
国内	899	945	+45
海外	7	16	+8
風力	228 ^{*6}	273	+45
国内	190	190	-
海外	38	83	+45

*3 持分法投資残高を含む

*5 ファイナンス案件分は含まない

*4 管理会計値

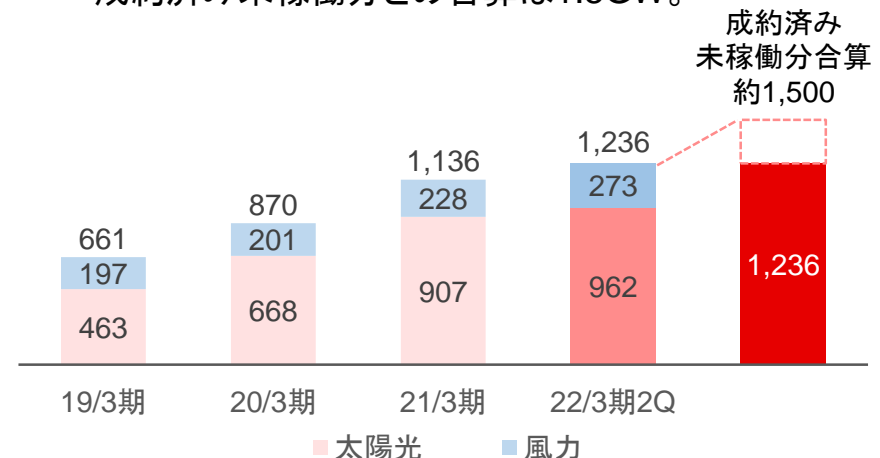
*6 2021年3月期決算概要資料より修正(詳細はP.41に記載)

コメント

- セグメント利益は、投資先の発電所が新たに運転開始したことにより売電収入が増加した一方、前年同期に計上した太陽光関連売却益の反動減等により、前年同期比減益。
- 下期において複数の売却を見込むほか、風力発電は風況の良い下期に発電量が偏重する傾向のため、下期業績は上期対比で伸長する見込み。

国内外の運転開始済みの拠出持分出力数(MW)の推移

- 国内外の運転開始済みの拠出持分出力数は1.2GW、成約済み未稼働分との合算は1.5GW。



主要計数(億円)			
	2021/3期2Q ^{*1}	2022/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	147	198	+51
セグメント利益	32	42	+9
契約実行高	672	685	+12
セグメント資産残高	12,038	13,058	+1,020
航空機リース(JSA)	8,629	9,621	+991
エンジンリース(ELF)	2,441	2,553	+111
航空機リース等(MHC)	967	883	-83

*1 セグメント資産残高は2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

航空関連資産の保有状況 ^{*3*4}			
	2021/3期	2022/3期2Q	前期末比
航空機体数(JSA)	177機	190機	+13機
購入機体数	11機	14機	-
売却機体数	1機	1機	-
平均機齢(JSA)	4.1年	4.2年	+0.1年
エンジン基数(ELF)	311基	312基	+1基

*3 管理会計値

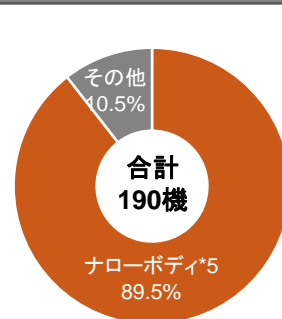
*4 現地ベース(連結調整前の値)

コメント

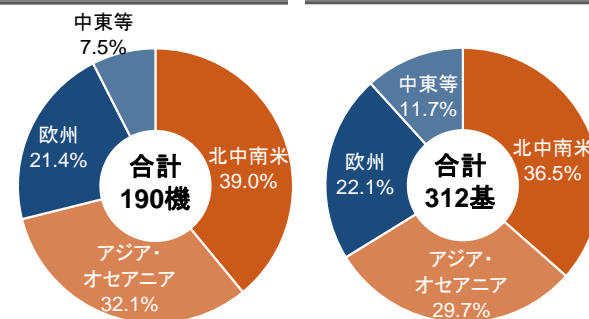
- セグメント利益は、一部既存取引先への貸倒関連費用の追加計上があった一方、一部破綻債権における評価益の計上等により、前年同期比増益。なお、当該債権については現地第3四半期において売却が完了。
- IATA(国際航空運送協会)によると、旅客需要は回復途上であり、多くのエアラインの業績は赤字が継続、黒字転換は2023年以降と予測されており、事業環境は引き続き厳しい状況が続く見通し。
- 一方、当社航空機リース事業は、若い平均機齢と、次世代型ナローボディ機を中心とした流動性の高いポートフォリオであり、本年9月末時点のオフリース比率は引き続き低位で推移。足許では、新規案件の積上げにより、リース収入は増加。

航空関連の保有資産内訳(2022/3期2Q)

①航空機アセットタイプ別・地域別



②航空機エンジン地域別



*5 主に国内線や近距離線で使用する単通路機 (Airbus社のA320シリーズやBoeing社のB737シリーズ等)

ロジスティクス



主要計数(億円)			
	2021/3期2Q ^{*1}	2022/3期2Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	21	43	+22
セグメント利益	3	20	+17
契約実行高	382	379	-2
セグメント資産残高	5,455	5,833	+377
海上コンテナ	2,235	2,624	+389
鉄道貨車	1,957	2,025	+67
船舶等	1,261	1,182	-79

*1 セグメント資産残高は2021/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

ロジスティクス関連資産の保有状況 ^{*3}			
	2021/3期	2022/3期2Q	前期末比
海上コンテナフリート数 (千TEU ^{*4})	1,515	1,550	+35
海上コンテナフリート数 (千CEU ^{*5})	1,659	1,701	+41
鉄道貨車車両台数 (両)	20,554	21,219	+665

*3 管理会計値

*4 TEU: Twenty Feet Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算の容量単位)

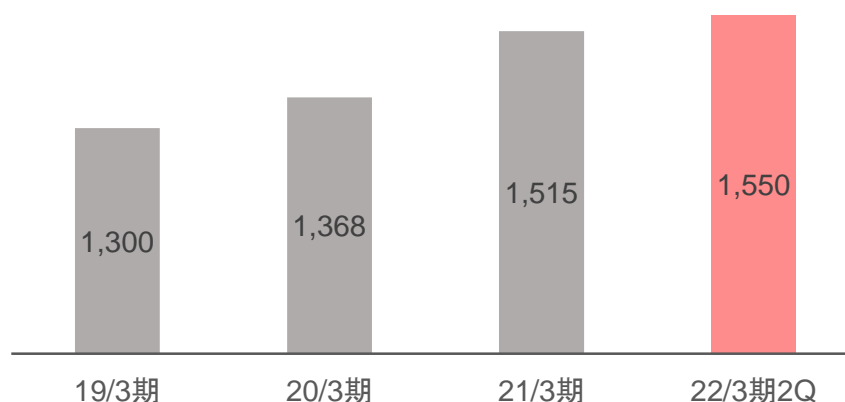
*5 CEU: Cost Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算の費用対価単位)

コメント

- 売上総利益は、海上コンテナリースにおける資産増加や保有資産の稼働率上昇に伴い前年同期比増益。
- セグメント利益は、売上総利益の増益に加えて、オートリース事業における持分法投資先の収益拡大等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は、海上コンテナリース資産が好調な市況を背景に、順調に積み上がっており、前期末比増加。

BILの海上コンテナフリート数(千TEU)の推移

- 安定的に資産を積み上げ、ポートフォリオを拡大。



モビリティ



コメント

- セグメント利益は、世界的な中古車両需要の高まりを背景に、国内及び海外においてリース満了車両の売却益が増加したこと等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は、ハンガリーのオートリース会社 Euro Fleet社を買収*1したこと等により、前期末比増加。

主要計数(億円)			
	2021/3期2Q ^{*2}	2022/3期2Q	前年同期比 ^{*3}
売上総利益	58	75	+17
セグメント利益	5	10	+5
契約実行高	209	249	+40
セグメント資産残高	1,611	1,650	+38
国内	993	989	-3
海外	617	660	+42

- *1 子会社MHC Mobility [ポーランド]が買収
 *2 セグメント資産残高は2021/3期
 *3 セグメント資産残高は前期末比

その他



コメント

- セグメント利益は、中古機器の仕入販売業を手掛ける子会社において、情報・通信機器の販売が好調であった一方、インフラ事業における一部投資先の時価評価損の計上等により、前年同期比減益。

主要計数(億円)			
	2021/3期2Q ^{*2}	2022/3期2Q	前年同期比 ^{*3}
売上総利益	65	69	+3
セグメント利益	0	-9	-8
契約実行高	220	283	+63
セグメント資産残高	3,557	3,426	-131
ヘルスケア	1,573	1,590	+16
インフラ・企業投資	1,116	1,272	+155
その他	867	563	-303

III. PMI・経営計画関連

PMIの進捗

- PMIは当初の想定よりも順調に進捗。
- 経営統合前にHCが利用してきた各種サービス・システムは、業務継続の観点から、統合後も期間を限定した上、その利用を継続してきたが、それらの代替対応は順調に進捗。年度内にて完了予定。
- 全社コミュニケーション施策や各ワーキンググループの精力的な活動により、シナジー施策の策定・実現フェーズへ。

分野	シナジー施策(統合公表時)	進捗
経営資源 シナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営資源の最適化 ■ 調達の共同化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレートセンターの組織集約を開始 ■ 業務プロセスやシステムインフラの整備による業務最適化
営業 シナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業ネットワークの相互活用によるトップラインの向上効果 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内営業分科会や海外分科会、各サブワーキンググループでの精力的な活動 ■ プロダクトや事業についての社内勉強会、コミュニケーション施策を通じたMHCグループの事業理解の推進によるシナジー・アイデア創出 ■ 営業シナジー拡大のための評価制度の策定
投資 シナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営統合による資本余力、及び事業／地域両面のポートフォリオ分散効果を活用 <ul style="list-style-type: none"> ● 現状程度の格付水準を維持しつつ、効率的な資本運営を実施 ● 資本余力を活用した資産の積み上げ、事業投資 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国の海上コンテナリース会社CAI社の買収に係る契約を締結 ■ 戦略的投資案件の推進体制の強化を目的に、M&Aアドバイザーグループを新設

注力領域におけるTopics

■ カスタマービジネス ■ アカウントソリューション ■ ベンダーソリューション ■ ライフ ■ 不動産 ■ 環境・再生可能エネルギー ■ 航空 ■ ロジスティクス ■ モビリティ ■ その他 ■ 本部

<p>社会資本／ ライフ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当社がPFI事業「下関市新総合体育館整備事業」の代表企業として事業者に決定 ■ 大阪府枚方市でマルチテナント型物流施設「CPD枚方」を竣工 ■ 森トラスト、ソフトバンクロボティクス、Octa Roboticsとともに、ロボットフレンドリーな環境構築に向けた研究開発を開始 	 <p>下関市新総合体育館</p>	 <p>CPD枚方</p>
<p>環境・ エネルギー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ ベトナムの風力発電事業会社の株式を取得し、同国の風力発電市場に参入 ■ パートナー企業とともに、埼玉県所沢市内への太陽光発電の供給とブルーベリー等の栽培を両立するソーラーシェアリングを行う「所沢北岩岡太陽光発電所」を竣工 ■ 米国カリフォルニア州において太陽光発電事業に出資参画 	 <p>ベトナムの風力発電所</p>	 <p>所沢北岩岡太陽光発電所</p>
<p>販売金融</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日立製作所の人工知能「Hitachi AI Technology/H」を活用し、小口融資審査の効率性向上により、競争力強化を実現 	 <p>イメージ</p>	 <p>イメージ</p>
<p>モビリティ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子会社MHC Mobility[ポーランド]がハンガリーのオートリース会社Euro Fleet社を買収 	 <p>Euro Fleet社の会社ロゴ</p>	 <p>Euro Fleet社のオフィス受付</p>
<p>グローバル アセット</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国の大手海上コンテナリース会社CAI 社の買収に係る契約を締結 ■ 米国カリフォルニア州にて水素航空機用の水素貯蔵カプセルおよび水素発動機(パワートレイン)の開発を手掛けるベンチャー企業Universal Hydrogen Co.に出資 	 <p>イメージ</p>	 <p>水素貯蔵カプセルとパワートレインのイメージ</p>

米国の大手海上コンテナリース会社CAI社の買収

- 2021年6月18日に発表の通り、安定的なリース需要と高い収益性を有する海上コンテナリース事業の強化を目的に、米国の大手海上コンテナリース会社であるCAI社の買収に係る契約を締結(2022年3月期第3四半期に買収完了予定)。

スケジュールイメージ



会社概要

名 称	CAI International, Inc.
本 社	Steuart Tower, 1 Market Plaza, Suite 2400, San Francisco, CA
代 表 者	Timothy Page, President and Chief Executive Officer
資 本 金	103,867千米ドル
設 立	1989年8月3日
拠 点	米国内2カ所、世界12カ国計13カ所 (2020年12月末)
従 業 員	99人(2020年12月末)

業績^{*1}

(US\$M)	2018/12期	2019/12期	2020/12期	2021/6期
売上高	285	299	294	166
営業利益	150	140	149	100
純利益 ^{*2*}	77	47	72	69 ^{*4}
純資産	701	693	702	756
総資産	3,013	2,902	2,613	2,955

*1 連結ベース、数値は四捨五入

*2 親会社株主に帰属する当期純利益

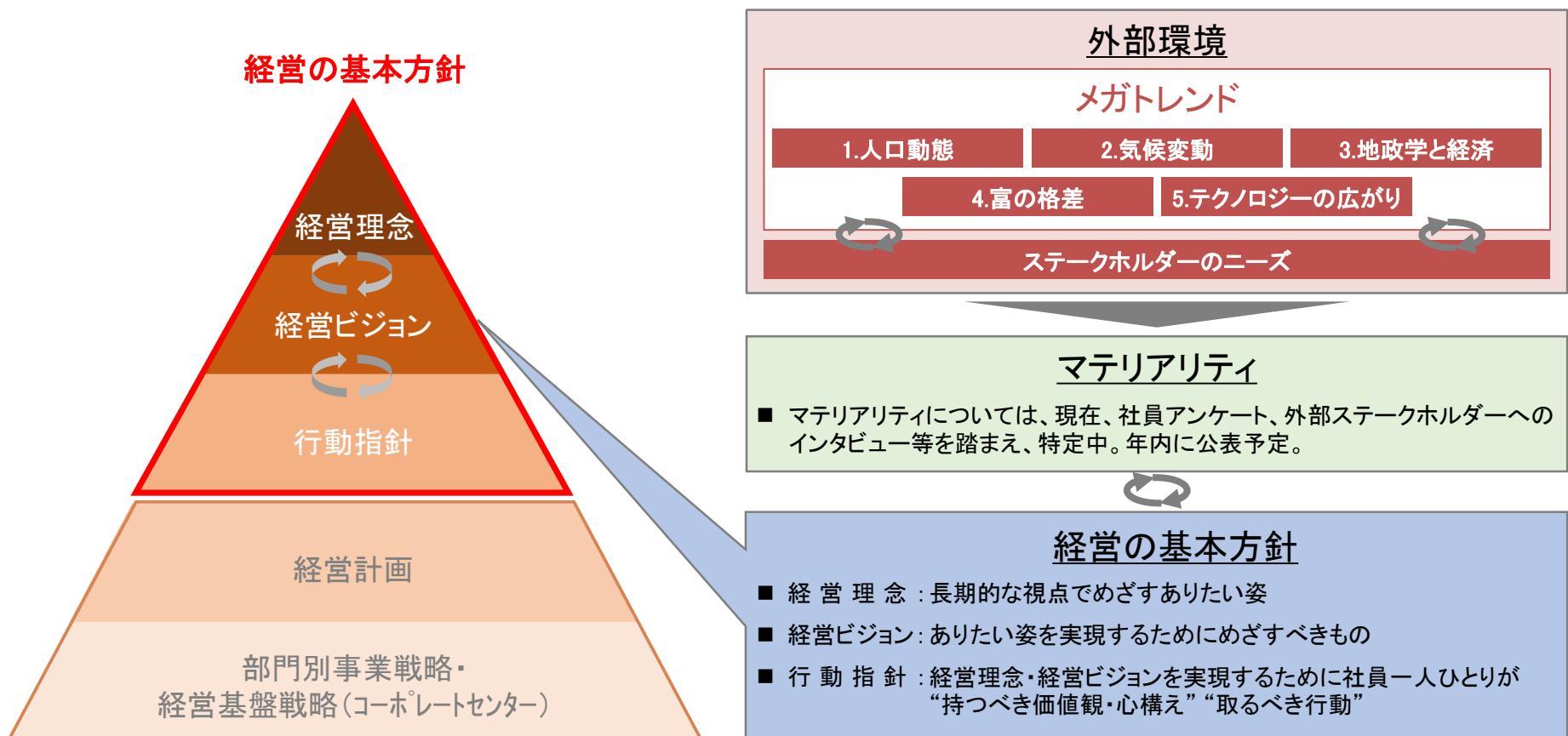
*3 CAI社は、2020年8月にロジスティクス事業、2020年12月に鉄道貨車リース事業をそれぞれ売却しており、純利益は、売却済み事業を除くCAI社の現存する事業に係る純利益額を記載

*4 親会社株主に帰属する四半期純利益

経営計画について

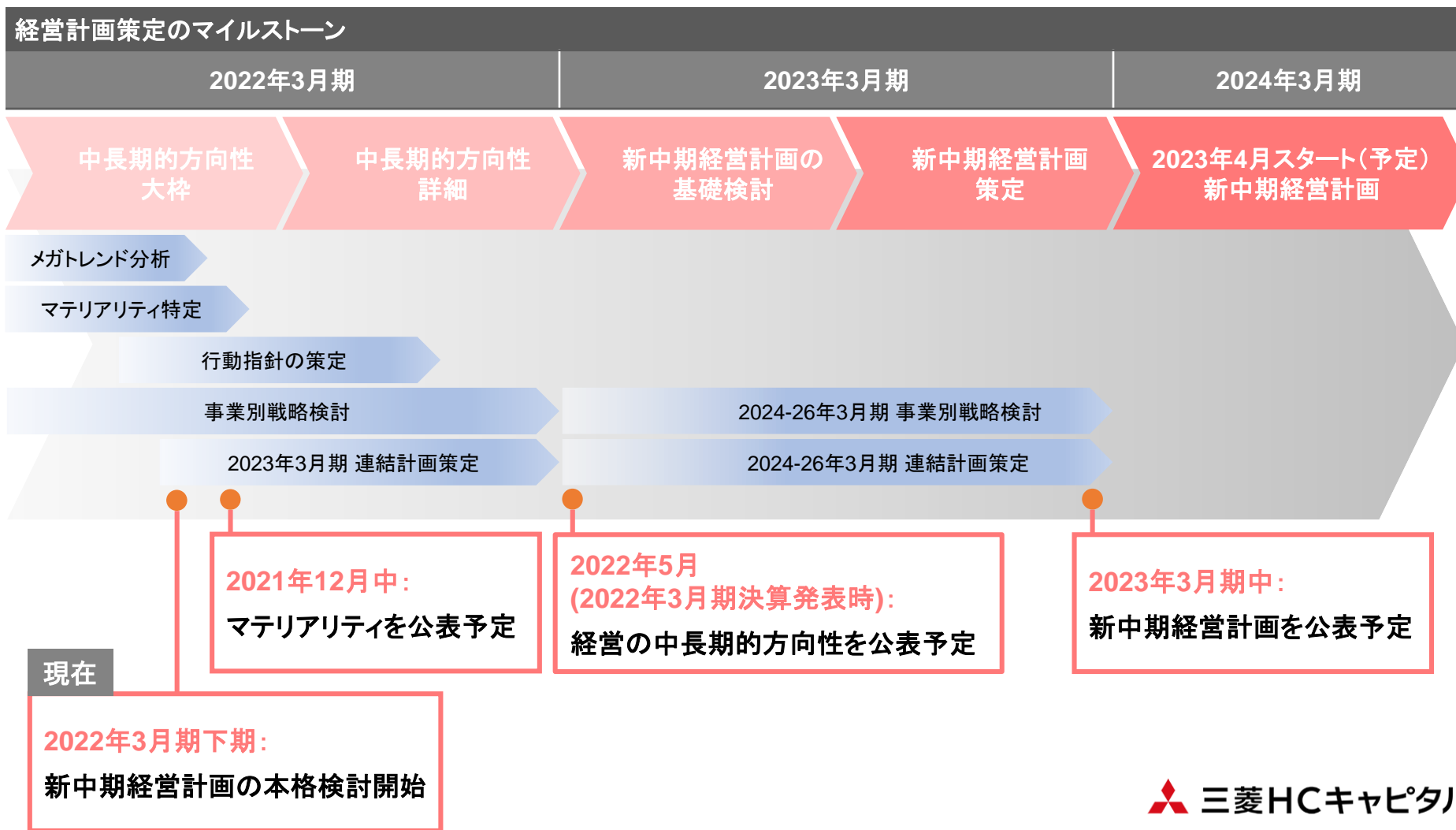
- 「経営理念」「経営ビジョン」を実現するため、事業戦略・経営基盤戦略からなる短期・中期の「経営計画」を策定。

経営計画の構造



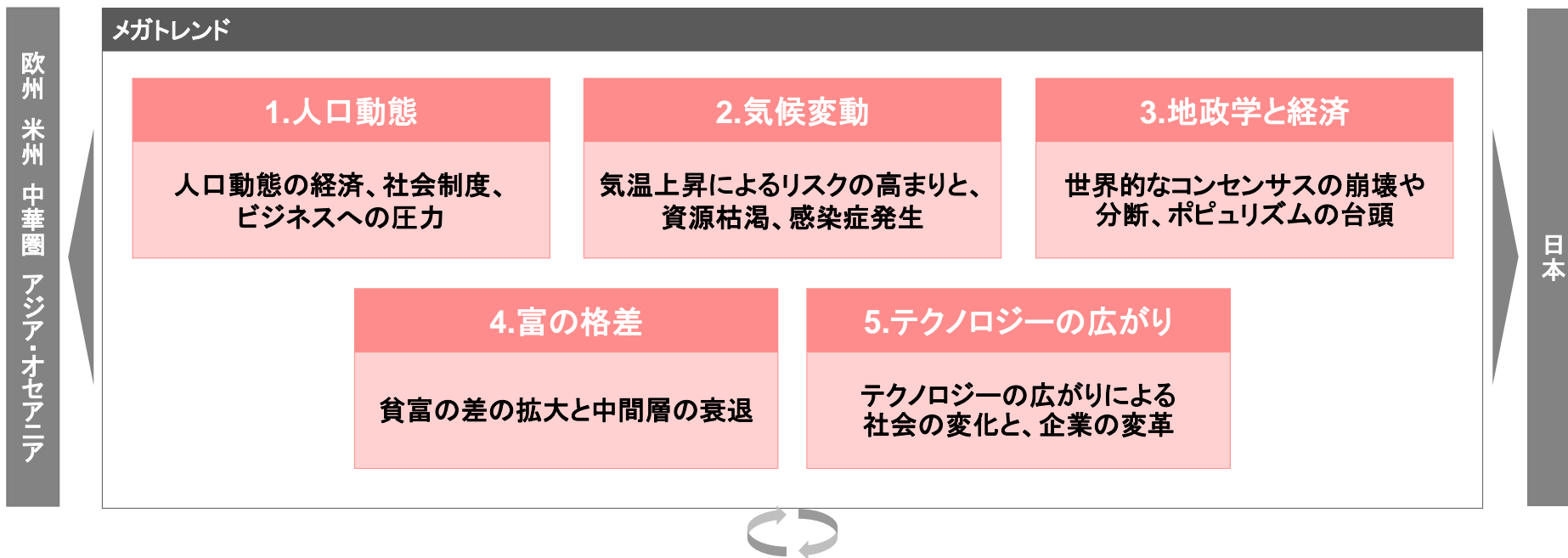
経営計画策定のマイルストーン

- 2022年3月期決算発表時に「経営の中長期的方向性」について公表予定、2023年3月期はそれを土台に具体的な施策等を検討することで、「新中期経営計画」を策定。



外部環境分析(メガトレンドの全体像)

- 経営計画策定プロセスのファーストステップとして、検討の前提となるメガトレンドを整理。
- 中長期的に企業への影響が大きいと考えられる「重要な事象」として、以下5つのメガトレンドにフォーカスし、それらのメガトレンドに起因するステークホルダーのニーズを洗い出し。これらを踏まえた上で、検討を進める。



ステークホルダーのニーズ

- 企業の社会的責任
- 格差是正政策
- ガバナンスの強化
- エシカル消費
- ダイバーシティ
- 情報開示要請
- 環境関連イニシアチブの拡大
- ESG投資の拡大
- サイバーセキュリティ
- 労働環境の整備
- 通商関連規制・法令整備
- サステナビリティ
- 個人情報保護法
- 人権保護

サステナビリティ関連

- 当社では、持続可能で豊かな未来社会の実現に貢献する存在となるべく、2021年4月、サステナビリティに配慮した経営の主導、推進を目的に、経営会議の諮問委員会の一つとして、「サステナビリティ委員会」を設置。

サステナビリティ委員会の概要および取り組みについて

- 2021年5月に開催された第1回サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する最新動向、サステナビリティ推進のステップ、旧両社が行ってきたサステナビリティに関する取り組みなどを共有し、理解を深めました。
- 2021年9月に開催された第2回サステナビリティ委員会では、マテリアリティの特定に関する議論を進めるなど、新中期経営計画の策定に向けて、全社をあげたサステナビリティ推進の基盤づくりに取り組みました。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言への賛同について

- 当社は、TCFDの提言に賛同を表明しました。今後も、気候変動問題をはじめとするさまざまな社会的課題の解決に向けて、これらの取り組みをより一層充実させていくとともに、ステークホルダーの皆様により分かりやすくお伝えできるよう、TCFDの提言に沿ったさらなる情報発信・開示の充実に取り組んでまいります。

サステナビリティサイトの公開について

- 当社のサステナビリティへの取り組みをより適切、かつタイムリーに開示すべく、当社ホームページ上にサステナビリティサイトを開設しました。

<https://www.mitsubishi-hc-capital.com/sustainability/index.html>

当社のサステナビリティサイト



IV. 業績予想

業績予想

- 欧米を中心とした事業伸長、資産回転の着実な推進により、通期業績予想(純利益950億円)に対する進捗は63.7%。
- 事業伸長、また、継続的な資産回転により、トップラインは堅調に推移するものの、外部環境の先行きには依然として不確実性があり、航空関連における貸倒関連費用発生等の可能性を踏まえ、業績予想は据え置き。

		2021/3期	2022/3期 ^{*1*2}	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
1	親会社株主に帰属する 当期純利益	873億円 ^{*4}	950億円	+76億円	+8.8%
2	1株当たり配当金	25円50銭 ^{*5}	26円00銭	+0円50銭	-
3	配当性向	41.1% ^{*5}	39.3%	-1.8P	-
4	ROE	7.3% ^{*4}	8.0%	+0.7P	-
5	OHR ^{*3}	55.9% ^{*4}	55.9%	0.0P	-

*1 2021年11月12日時点での業績予想

*2 想定レートは\$1=108円、£1=150円、€1=129円にて設定

*3 販管費 / (売上総利益+営業外損益) ただし、販管費及び営業外損益は貸倒関連費用を除く

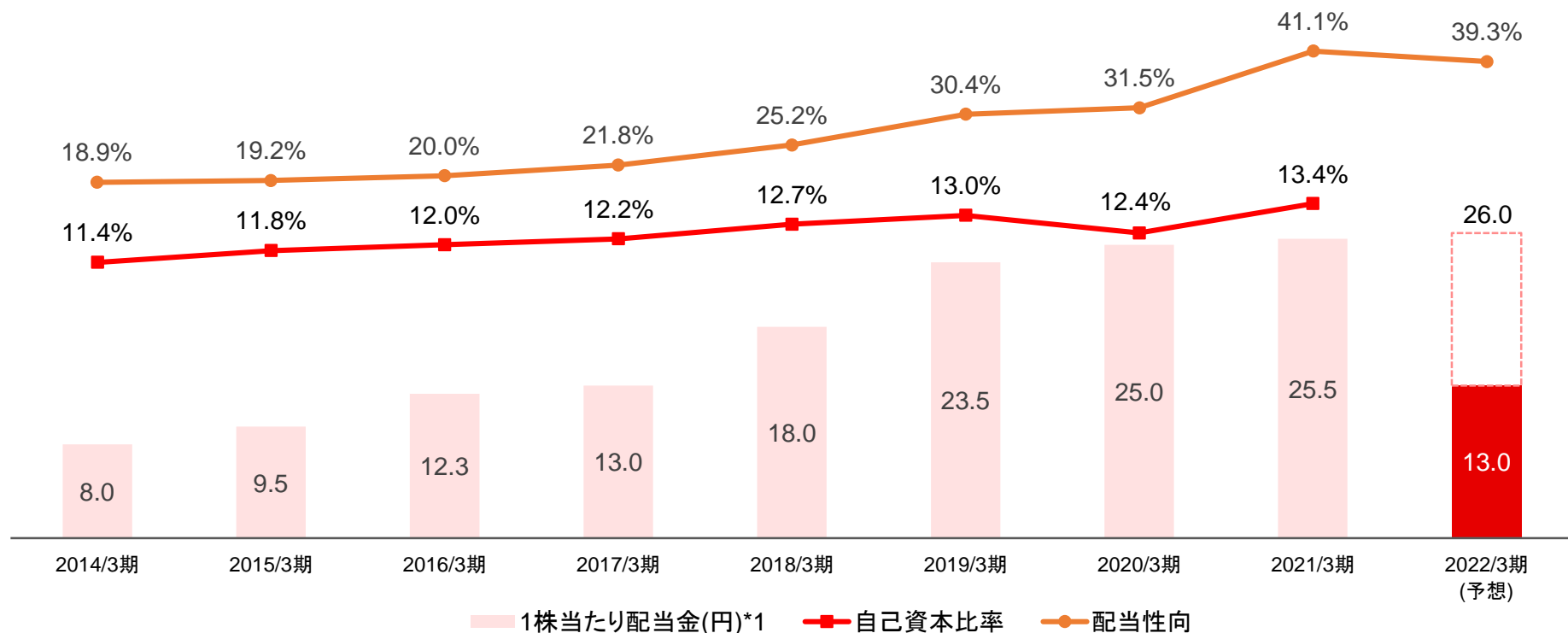
*4 2021/3期におけるMULとHCの実績をもとに算出(MULは日本基準、HCはIFRS基準での実績のため、参考値)

*5 2021/3期におけるMUL実績

配当政策

- 株主還元は配当によって行うことを基本に、1株当たり年間配当金は前期比50銭増配の26円00銭と予想。2022年3月期の中間配当金は前年同期比25銭増加の13円00銭。

MHC(MUL)の配当推移



【参考】HCの配当推移

	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
1株当たり配当金(円)	48.0	60.0	84.0	86.0	86.0	46.0	150.0*2	94.0

*1 2014年3月期から2021年3月期については、MUL実績

*2 2020年3月期については、1株当たり40円の特別配当金を含む

V. 附表

新報告セグメント

- 2022年3月期第1四半期より、新会社の営業組織をベースに、従来のMUL及びHCの報告セグメントを統合、再編。

変更前のセグメント情報		
	報告セグメント	
MUL	A	カスタマービジネス
	B	航空
	C	不動産
	D	ロジスティクス
	E	環境・エネルギー
	F	ヘルスケア
	G	インフラ・企業投資
HC	A	アカウントソリューション
	B	日本 ベンダーソリューション
	C	欧州
	D	米州
	E	中国
	F	ASEAN

変更後のセグメント情報			
報告セグメント	変更前	セグメント資産残高(億円)*	
		21/3期	22/3期2Q
カスタマービジネス	A	21,295	20,509
アカウントソリューション	A C D E F	21,092	21,355
ベンダーソリューション	B	4,344	4,368
ライフ	A	3,218	3,278
不動産	C	9,556	9,446
環境・再生可能エネルギー	E A	3,224	3,207
航空	B	12,038	13,058
ロジスティクス	D	5,455	5,833
モビリティ	A C	1,611	1,650
その他	F G A	3,557	3,426

* セグメント資産残高の定義についてはP.41に記載

カスタマービジネス

注力領域

社会資本/
ライフ

環境・
エネルギー

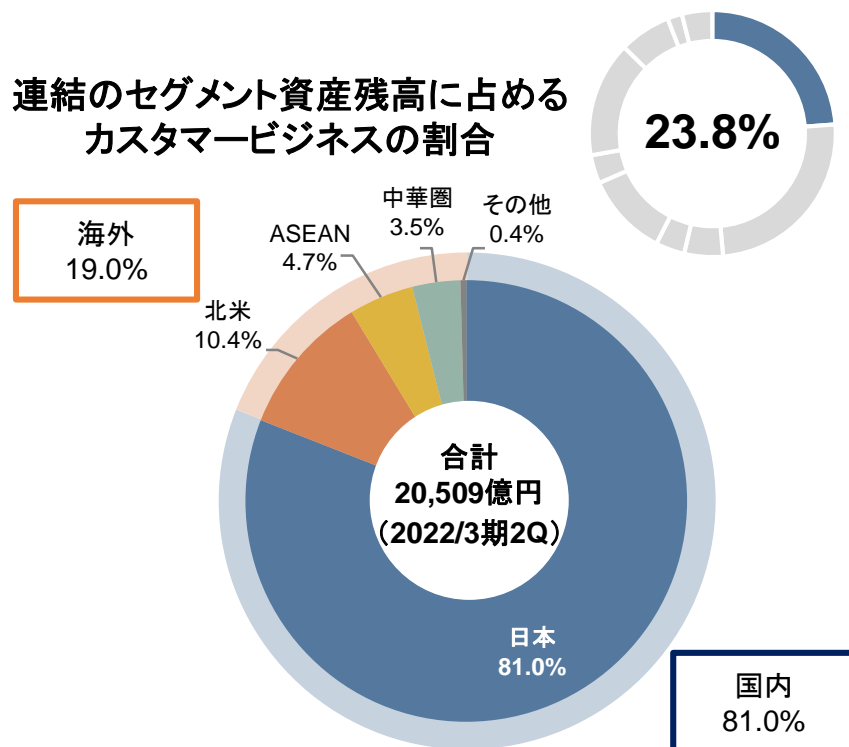
販売金融

モビリティ

グローバル
アセット

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める カスタマービジネスの割合



イメージ



イメージ

事業概要

国内

- 三菱UFJ銀行の法人取引先を主な顧客基盤として、リース・ファイナンスに加え、PCLCM^{*1}付レンタル・中古売買等の各サービス機能を提供。
- 各セクターのバリューチェーン変革を捉え、「ファイナンス+アセット価値創出力」機能提供による有力パートナーとの協働ビジネスも展開。
- 電子デバイスや工作機械等を対象としたアセットファイナンスを提供。

海外

- 米国・ASEAN・中華圏の各地域において日系企業・現地企業・マルチナショナル企業向けにリース・ファイナンスを提供。
- 対象アセットは、産業機械・工作機械・建設機械・IT機器・商用車等の他、近年は太陽光発電設備をはじめとする脱炭素化関連の取り組みも強化。
- 米国においては、ENGCS社を通して、トラック・トレーラー、工作機械、建設機械等のベンダーファイナンスも展開。

主要会社 <>内は会社略称	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・国内営業拠点	-	リース等
ディー・エフ・エル・リース	連結	リース等
首都圏リース	連結	リース等
ディーアールエス	連結	レンタル・リース等
Mitsubishi HC Capital (U.S.A.)	連結	リース等
ENGCS Commercial Finance ^{*2} <ENGCS>	連結	販売金融等
Bangkok Mitsubishi HC Capital	連結	リース等
Mitsubishi HC Capital (Singapore)	連結	リース等
Mitsubishi HC Capital and Finance Indonesia	連結	リース等
Mitsubishi HC Capital (Shanghai)	連結	リース等
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong)	連結	リース等

*2 ENGCS Holdings Inc.の事業会社

*1 PCLCM: PCLレンタル・リース、PCのライフサイクル管理(PC Life Cycle Management)の略

アカウントソリューション

注力領域

社会資本/
ライフ

環境・
エネルギー

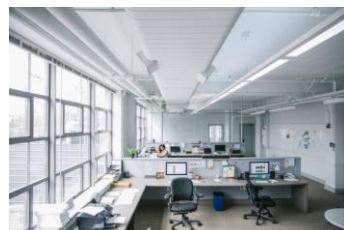
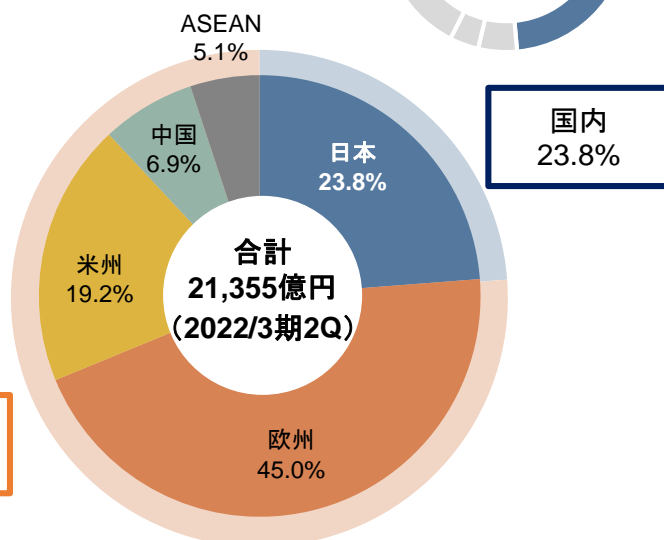
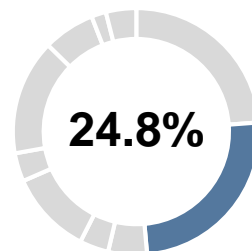
販売金融

モビリティ

グローバル
アセット

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める
アカウントソリューションの割合



イメージ



イメージ

事業概要

日本

- 日立グループとの強いパートナーシップをベースに、リース・割賦販売等による販売金融を主体に展開。
- 公共分野や半導体分野他、特定分野において専門性の高いサービスを提供。

欧州

- 英国を中心に消費者・法人向けのファイナンスや販売金融、モビリティ等を展開。

米州

- 米国およびカナダにおいて、主にIT機器やソフトウェア、産業機械、ヘルスケア関連機器、商用トラック等を対象に販売金融を中心に各種ファイナンスサービスを展開。

中国・ASEAN

- 香港を中心に中国地域を一体運営。各社の強みを生かした事業展開により、複合機や自動車等を対象とした販売金融や地方公共団体向け設備リースを提供。
- シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアで産業機械等の販売金融や、自動車ファイナンスを提供。

主要会社	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・日立グループ事業本部	-	リース業及び金融業
三菱HCキャピタル・法人事業本部	-	リース業及び金融業
Hitachi Capital (UK)	連結	リース業及び金融業
Mitsubishi HC Capital America	連結	リース業及び金融業
Mitsubishi HC Capital Canada Leasing	連結	リース業及び金融業
Mitsubishi HC Capital (Hong Kong)	連結	リース業及び金融業
三菱和誠融資租賃(北京)	連結	リース業及び金融業
Mitsubishi HC Capital Asia Pacific	連結	リース業及び金融業
Mitsubishi HC Capital (Thailand)	連結	リース業及び金融業
Mitsubishi HC Capital Malaysia	連結	リース業及び金融業
Arthaasia Finance	連結	リース業及び金融業

ベンダーソリューション

注力領域

社会資本/
ライフ

環境・
エネルギー

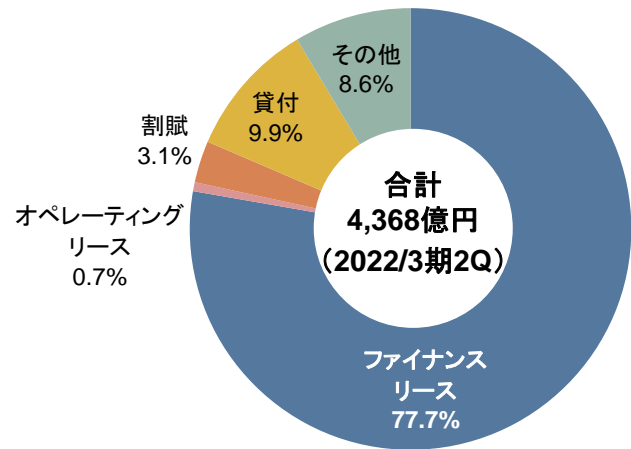
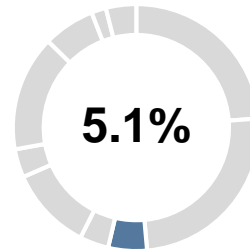
販売金融

モビリティ

グローバル
アセット

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める
ベンダーソリューションの割合



イメージ



イメージ

事業概要

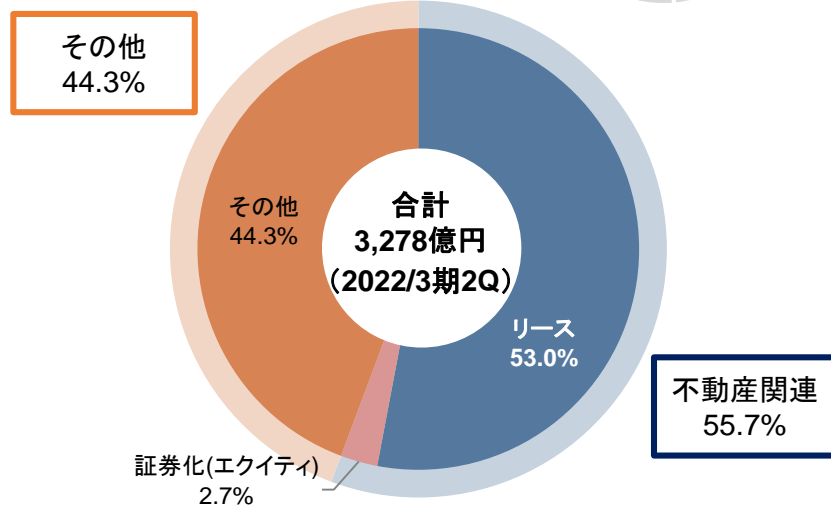
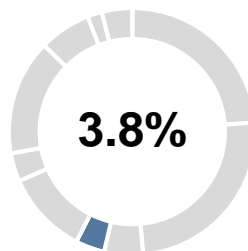
- さまざまな業種のベンダー企業を介し、PC・複合機等の情報通信機器、農業用機械や設備、医療機器等のファイナンスを提供。
- 約20年にわたり築いてきた信頼関係、蓄積してきたノウハウ、資産規模と豊富なデータ量を生かし、小口リース市場において高いプレゼンスを発揮。
- 生産性向上とベンダー満足度の向上を両立させるべく、CTI*を活用したインサイド営業を推進。

主要会社	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・ベンダーソリューション事業本部	-	リース業
三菱HCビジネスリース	連結	リース業

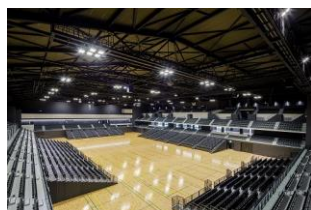
* CTI: コンピューターと電話の機能を連携させたシステム(Computer Telephony Integration)の略

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める
ライフの割合



Coconeri



栃木県総合運動公園東エリア
日環アリーナ栃木

事業概要

不動産関連

- 物流施設を中心とした建物リースを展開。
- 土地と建物一体のバリューアップや、IoT^{*1}・ロボティクスの導入等による次世代物流施設の開発を推進。

その他

- 物流、商業、食薬品、医療分野の法人取引先にリース・ファイナンスを提供。
- PPP・PFI^{*2}事業や食・農事業等の「まちづくり・地域創生」。全国自治体との幅広いネットワーク、パートナー企業との協業体制を背景に、文化・文教施設を中心としたまちづくりを推進。
- 人事・給与等BPO^{*3}事業や保険代理店事業、損害保険事業等の「BPO^{*3}・リスクソリューション」を提供。
- 将来の収益基盤構築に向けた「DX^{*4}・新規事業」を展開。

主要会社	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・ライフ事業本部	-	リース業及び金融業
三菱HCキャピタルコミュニティ	連結	不動産開発・運営・賃貸業
HCD Properti Indonesia	連結	不動産の賃貸事業
MHCTリプルウィン	連結	アウトソーシング事業、食品・飲料及び農業に関する事業
積水リース	連結	リース業及び金融業
キャピタル損害保険	連結	損害保険業
日立オートサービス	持分法	自動車関連事業

*1 IoT:モノのインターネット(Internet of Things)の略

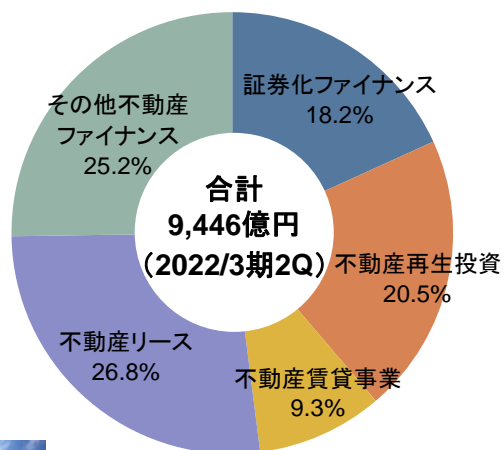
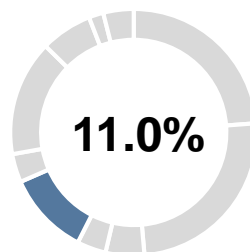
*2 PPP・PFI:Public Private PartnershipとPrivate Finance Initiativeの略

*3 BPO:業務プロセスの外部委託(Business Process Outsourcing)の略

*4 DX:デジタル・トランスフォーメーションの略

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める
不動産の割合



「(仮称)大阪三菱ビル」
の建物イメージ



マルチテナント型物流施設「CPD枚方」

事業概要

証券化ファイナンス

- オフィスビル、物流施設、レジデンス等に証券化スキームを通じた投融資。

不動産再生投資

- 不動産の設備更新やリニューアル、運営改善等を通じた資産価値の向上。

不動産賃貸

- オフィスビルを中心とした不動産賃貸を展開。

不動産リース

- 商業施設を中心とした建物リースを展開。

その他不動産ファイナンス

- レジデンスに関する融資等を提供。

不動産アセットマネジメント

- 私募ファンド・私募REITを運用、アセットマネジメントサービスを提供。

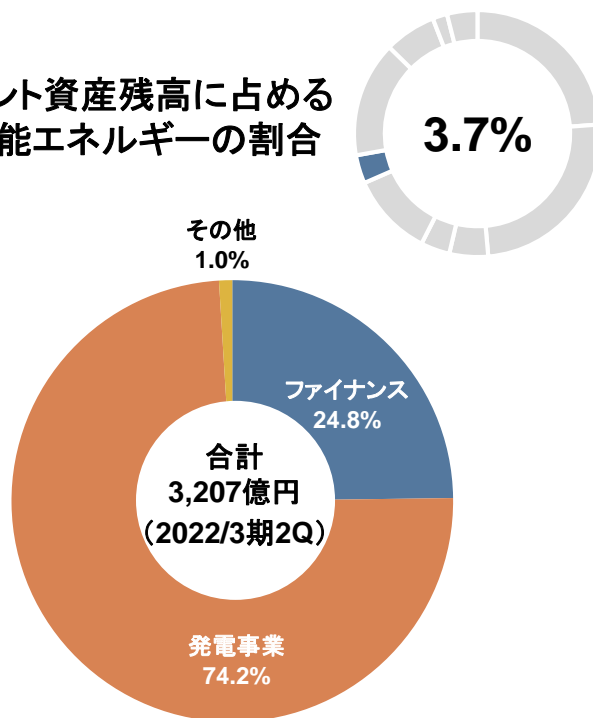
主要会社	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・不動産事業部	-	証券化ファイナンス
三菱HCキャピタルリアルティ	連結	不動産再生投資
三菱HCキャピタルプロパティ	連結	不動産リース
ダイヤモンドアセットファイナンス	連結	不動産賃貸、 その他不動産ファイナンス
御幸ビルディング	連結	不動産賃貸
Mitsubishi HC Capital Realty (U.S.A.)	連結	海外証券化ファイナンス
三菱HCキャピタル不動産投資顧問	連結	アセットマネジメント
センターポイント・ディベロップメント<CPD>	持分法	物流不動産の アセットマネジメント

環境・再生可能エネルギー



セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める
環境・再生可能エネルギーの割合



浪江町谷津田地区メガソーラー発電所



イメージ

事業概要

ファイナンス

- さまざまな再生可能エネルギー発電事業に対して、プロジェクトファイナンス等を幅広く提供。

発電事業

- 太陽光や風力を中心に再生可能エネルギー発電事業の開発・運営を手掛ける。また、エクイティ投資を通じた事業への参画。
- 国内外でのソーラーPPA^{*1}事業の展開。
契約済みの国内外PPA^{*1}設置件数は、2021年9月末時点で24カ所。数年内に約100カ所の設置をめざす。

その他

- 次世代のエネルギービジネスとしてVPP^{*2}事業等の実証に参画。
- 非FITビジネスの展開を見据え、電力小売ライセンスを取得。

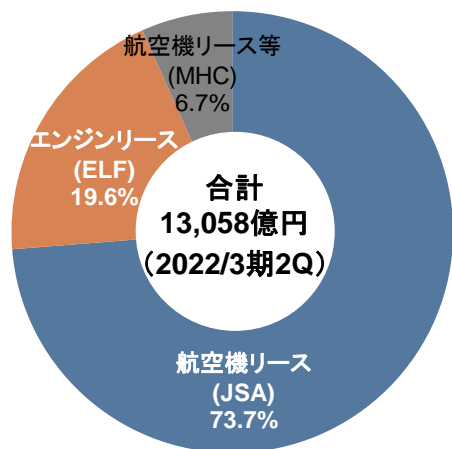
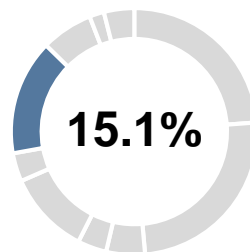
主要会社	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・環境・エネルギー事業部	-	再生可能エネルギー事業
三菱HCキャピタル・再生可能エネルギー事業部	-	再生可能エネルギー事業
MULエナジーインベストメント	連結	再生可能エネルギー事業の運営・アセットマネジメント業務
HGE	連結	再生可能エネルギー発電事業
HWP	連結	再生可能エネルギー発電事業
HSE	連結	再生可能エネルギー発電事業
MHCユーティリティイノベーション	非連結	エネルギー関連事業の開発

*1 PPA: 電力販売契約(Power Purchase Agreement)の略

*2 VPP: バーチャルパワープラント(Virtual Power Plant)の略

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める
航空の割合



事業概要

航空機リース(JSA)

- 米国の航空機リース会社JSAを通じて、世界中のエアライン向けに事業を展開。
- 取引形態は、新造機のセールス&リースバック*1が中心。
- 保有機体は、流動性の高いナローボディ機が中心。保有機の流動性を高く保つべく、若い平均機齢と長期間の安定したキャッシュフロー（長期の残リース期間）を重視したポートフォリオ運営を実施。

エンジンリース(ELF)

- アイルランドの航空機エンジンリース会社ELFを通じて、スペアエンジンのリースをグローバルに展開。
- 子会社を通じて航空機エンジンのパーツアウト事業も展開。

航空機リース等(MHC)

- 日本型オペレーティングリース(JOLCO*2)。

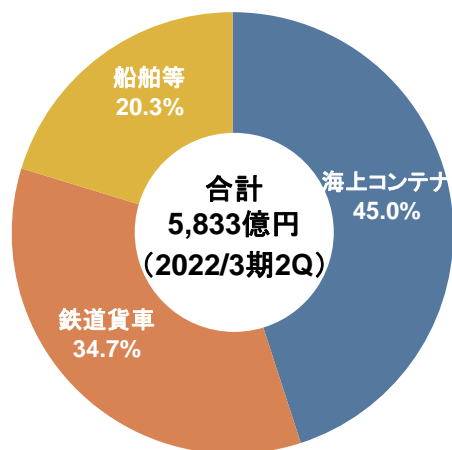
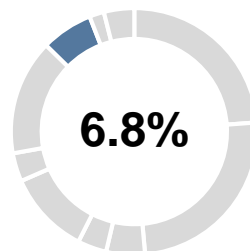
主要会社 <>内は会社略称	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・航空事業部	-	日本型オペレーティングリース等
Jackson Square Aviation<JSA>	連結	航空機リース
Engine Lease Finance<ELF>	連結	航空機エンジンリース、 パーツアウト事業

*1 顧客である航空会社から機体を購入し、その機体を顧客にリースで貸し戻すという機体調達方式。

*2 JOLCO: 購入選択権付日本型オペレーティングリース (Japanese Operating Lease with call option) の略

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める
ロジスティクスの割合



イメージ



イメージ

事業概要

海上コンテナ

- 米国の海上コンテナリース会社BILを通して、事業を展開。
- BILは2008年設立と業界大手では最後発ながら、保有コンテナ数 (TEU*ベース)において、世界第5位のポジションを確保。

鉄道貨車

- 2014年に米国鉄道貨車製造大手The Greenbrier Companies (GBX)と業務提携を行い、北米貨車リース事業に参入。
- 2017年にはGBXとの協業関係を強化し、事業の拡大を推進。

船舶等

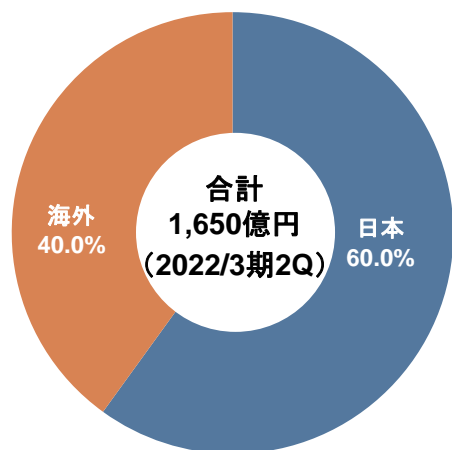
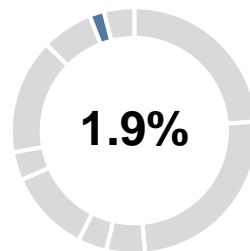
- 船舶ファイナンスを提供。
- オートリースを主としたモビリティサービスの提供。

主要会社 <>内は会社略称	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・ロジスティクス事業部	-	船舶ファイナンス
Beacon Intermodal Leasing<BIL>	連結	海上コンテナリース
MUL Railcars<MULR>	連結	鉄道貨車リース
Takari Kokoh Sejahtera	連結	オートリース等
三菱オートリース	持分法	オートリース

* TEU: Twenty Feet Equivalent Unit (20フィートコンテナ換算の容量単位)

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める
モビリティの割合



MHC Mobility[オランダ]の屋内展示場



イメージ

事業概要

国内

- 日立グループや大手流通企業をはじめとした強固な顧客基盤を有し、各パートナー企業との連携を通じたオートリース事業を展開。
- 業界で唯一、福祉車両架装工場を保有。利用環境や用途に応じた福祉車両の最適化を実現。

海外

- 欧州大陸において、法人向けの乗用車や商業車のフルサービスリースを中心としたオペレーティングリースに特化した事業を展開。
- カーシェアリングや公共交通手段等あらゆる移動手段を効率的かつ顧客企業の脱炭素支援の切り口で提供するMaaS^{*1}を展開。
- 欧州大陸での環境規制強化を背景とした顧客のEV^{*2}車への移行を支援。

主要会社	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・モビリティソリューション事業本部	-	自動車リース業
三菱HCキャピタルオートリース	連結	自動車リース業
MHC Mobility [ポーランド] ^{*3}	連結	自動車リース業
MHC Mobility Holding	連結	金融持株会社
MHC Mobility [オランダ] ^{*3}	連結	自動車リース業
MHC Mobility [ドイツ] ^{*3}	連結	自動車リース・レンタル業
MHC Mobility [オーストリア] ^{*3}	連結	自動車リース・レンタル業

*1 MaaS: サービスとしての移動 (Mobility as a Service) の略

*2 EV: 電気自動車 (Electric Vehicle) の略

*3 所在地

その他

注力領域

社会資本/
ライフ

環境・
エネルギー

販売金融

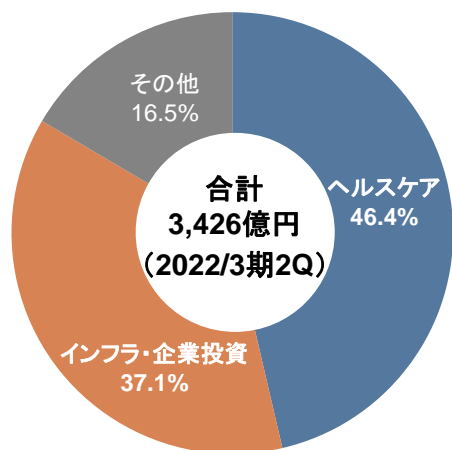
モビリティ

グローバル
アセット

セグメント資産残高の内訳

連結のセグメント資産残高に占める
その他の割合

4.0%



イメージ



ドイツ海底送電事業

事業概要

ヘルスケア

- 医療機関・介護施設向け設備リースや医療機器の買取・販売、診療報酬等債権のファクタリングを提供。
- 医療・介護分野専門の経営支援ファンドを運営。
- 医療機関に対するコンサルティングサービスを提供。

インフラ・企業投資

- 海外インフラ事業への参画（投融資の提供等）。
- PPP・PFIによる国内公共インフラ民活事業（投融資、事業会社管理の提供等）。
- M&Aに関わるバイアウトファイナンスや出資の提供・不良債権投資等。

その他

- 決済サービス、債権回収、中古商品の仕入販売、信託等。

主要会社 <>内は会社略称	連結区分	主な事業内容
三菱HCキャピタル・ヘルスケア事業部	-	医療機器リース、診療報酬債権ファクタリング
日医リース	連結	医療機器リース、不動産リース
MULヘルスケア	連結	医療機器導入支援サービス、医療機関向けコンサルティング
ヘルスケアマネジメントパートナーズ	連結	医療介護分野特化型経営支援ファンド運営
三菱HCキャピタル・インフラ事業部	-	インフラ投資、PFI事業
三菱HCキャピタル・企業投資部	-	企業投資
ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ<JII>	連結	インフラ投融資
三菱HCキャピタル・事業企画本部	-	事業企画業務、決済サービス等
三菱HCキャピタル債権回収	連結	債権管理回収業
MHCリユースサービス	連結	中古商品の仕入販売業
三菱HCキャピタル信託	連結	信託業

* PPP・PFI: Public Private PartnershipとPrivate Finance Initiativeの略

2022年3月期からの定義変更等に係る影響

- 2022年3月期より、以下の定義変更及び会計処理方法の変更を行い、一部項目については遡及修正を実施。

変更項目(変更前名称)	対象会社	遡及修正有無	変更内容
1 セグメント資産残高(事業資産残高)	MHC	遡及修正対象外	事業資産残高:「営業資産残高」+「持分法投資残高」 セグメント資産残高:「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」
2 契約実行高(取扱高)	HC	遡及修正対象	従前:HCにおいて、契約額の全額を「取扱高」として計上 変更後:契約額のうち、元本部分のみを「契約実行高」として計上
3 再リース売上の計上方法	MUL		従前:一括売上 → 変更後:分割売上
4 リース金融の処理方法			従前:会計上も金融処理 → 変更後:会計上はリース処理し税務申告調整
5 社債発行費用の計上方法			従前:発行時一括費用計上 → 変更後:償還期間にわたり分割費用計上
6 環境・再生可能エネルギーにおける 抛出現出力数の算出方法	MHC	遡及修正対象	従前: MUL分の出力数=出資先の連結範囲に関わらず、抛出現分割合に応じて案分した値 HC分の出力数=出資先の連結範囲に応じた値 ①連結子会社: 抛出現分割合に応じて案分しない100%の値、 ②持分法適用関連会社: 抛出現分割合に応じて案分した値、③その他出資先: 計上せず 変更後: 出資先の連結範囲に関わらず、全量抛出現分割合に応じて案分

2021年3月期第2四半期における遡及修正影響

(百万円)	項目	対象会社	2021/3期 第2四半期		差異(増減額)
			変更前	変更影響反映後	
契約実行高(取扱高) ※上表のうち、「2」	合計	HC	(取扱高) 798,832	(契約実行高) 548,442	-250,390
PL項目 ※上表のうち、「3~5」	売上高	MUL	428,186	454,604	+26,417
	売上総利益		80,600	80,850	+250
	経常利益		33,182	33,632	+450
	純利益		24,271	24,586	+314
BS項目 ※上表のうち、「3~5」	純資産合計	MUL	821,233*	817,906*	-3,327
	総資産額		6,009,831*	6,014,896*	+5,065
抛出現出力数 ※上表のうち、「6」	出力数合計	MHC	1,206MW*	1,136MW*	-69MW
	風力		298MW*	228MW*	-69MW

* 2021/3期

セグメント利益(四半期別)

(億円)		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)=(d)-(c)	(f)=(d)-(b)
		21/3期1Q (20年4月～6月)	21/3期2Q (20年7月～9月)	22/3期1Q (21年4月～6月)	22/3期2Q (21年7月～9月)	前Q比	前年 同期比
1	カスタマービジネス	40	57	226	50	-176	-7
2	アカウントソリューション	34	51	68	65	-3	+14
3	ベンダーソリューション	10	11	9	8	0	-3
4	ライフ	8	6	11	10	0	+3
5	不動産	91	54	27	43	+16	-10
6	環境・再生可能エネルギー	21	14	14	17	+2	+3
7	航空	31	0	-24	66	+91	+65
8	ロジスティクス	0	3	6	14	+8	+11
9	モビリティ	2	3	5	4	-1	+1
10	その他	-1	0	-2	-6	-4	-7
11	調整額	-32	-41	-15	1	+16	+43
12	セグメント利益 合計	206	162	327	277	-49	+114

セグメント別契約実行高

(億円)		2021/3期 第2四半期*	2022/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)	前年同期比 (増減率)
1	カスタマービジネス	2,792	2,601	-191	-6.8%
2	アカウントソリューション	3,749	5,137	+1,387	+37.0%
3	ベンダーソリューション	639	706	+66	+10.4%
4	ライフ	831	723	-107	-13.0%
5	不動産	742	532	-209	-28.2%
6	環境・再生可能エネルギー	282	172	-109	-38.7%
7	航空	672	685	+12	+1.8%
8	ロジスティクス	382	379	-2	-0.7%
9	モビリティ	209	249	+40	+19.1%
10	その他	220	283	+63	+28.9%
11	契約実行高 合計	10,522	11,472	+950	+9.0%

* MULの数値に、HC(IFRS基準)の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した参考値(詳細はP.41に記載)

セグメント別貸倒関連費用

(億円)		2021/3期 第2四半期*	2022/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)
1	カスタマービジネス	17	16	-1
2	アカウントソリューション	58	54	-3
3	ベンダーソリューション	0	1	+1
4	ライフ	0	0	0
5	不動産	0	0	0
6	環境・再生可能エネルギー	0	0	0
7	航空	33	58	+24
8	ロジスティクス	-1	-1	0
9	モビリティ	0	0	0
10	その他	1	6	+5
11	貸倒関連費用 合計	111	136	+24

* MULの数値に、HC(IFRS基準)の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した参考値

連結損益計算書 関連項目

(百万円)		2021/3期第2四半期 (20年4月～9月)			2022/3期第2四半期 (21年4月～9月)
		MUL ^{*1} (a)	HC ^{*2} (b)	MHC ^{*3} (a+b)	MHC
1	売上高	454,604	372,459	827,064	833,358
		-	-	-	+0.8%
2	売上原価	373,753	308,754	682,508	672,183
		-	-	-	-1.5%
3	資金原価	32,889	15,630	48,519	37,717
		-	-	-	-22.3%
4	売上総利益	80,850	63,705	144,556	161,175
		-	-	-	+11.5%
5	販売費及び一般管理費	48,650	49,113	97,764	103,024
		-	-	-	+5.4%
6	人件費	20,506	25,008	45,515	47,914
		-	-	-	+5.3%
7	物件費	22,773	17,616	40,389	40,655
		-	-	-	+0.7%
8	貸倒引当金	5,371	6,488	11,859	14,453
		-	-	-	+21.9%
9	営業利益	32,199	14,592	46,791	58,151
		-	-	-	+24.3%
10	経常利益	33,632	16,753	50,386	59,089
		-	-	-	+17.3%
11	特別利益	4,918	671	5,590	27,274
		-	-	-	+387.9%
12	特別損失	-	7	7	229
		-	-	-	+2,989.7%
13	親会社株主に帰属する 四半期純利益	24,586	12,318	36,905	60,482
		-	-	-	+63.9%

(注) 下段の%は前年同期比を掲載(2022/3期第2四半期実績については、2021/3期第2四半期のMHC(a+b)との比較)

*1 会計処理方法の変更により、遡及修正した値(詳細はP.41に記載)

*2 IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

*3 単純合算値

連結貸借対照表 関連項目等

(百万円)	2021/3期 (2021年3月末)			2022/3期 (2021年9月末)*1
	MUL*2 (a)	HC*3 (b)	MHC*4 (a+b)	MHC
1 現金及び預金	294,241 -36.9%	302,899 -	597,140 -	405,912 -32.0%
2 純資産合計	817,906 +2.8%	432,309 -	1,250,216 -	1,252,420 +0.2%
3 総資産額	6,014,896 -4.4%	3,708,949 -	9,723,846 -	9,459,998 -2.7%
4 セグメント資産残高	5,336,681 -2.8%	3,268,195 -	8,604,876 -	8,623,977 +0.2%
5 営業資産残高	5,067,292 -3.5%	3,192,331 -	8,259,624 -	8,376,436 +1.4%
6 持分法投資残高	116,078 +29.0%	24,213 -	140,291 -	127,280 -9.3%
7 のれん・投資有価証券等	153,309 +0.4%	51,650 -	204,960 -	120,260 -41.3%
8 破産更生債権等	39,269 +59.0%	56,274 -	95,543 -	96,037 +0.5%
9 貸倒引当金	22,501 +62.7%	35,564 -	58,066 -	64,414 +10.9%
10 ネット破産更生債権等	16,767 +54.4%	20,709 -	37,476 -	31,622 -15.6%
11 自己資本比率	13.4% +1.1P	11.2% -	12.5% -	13.0% +0.5P
12 ROE	7.0% -	- -	- -	10.1%*5 -
13 ROA(総資産当期純利益率)	0.9% -	- -	- -	1.3%*5 -

(注) 下段の%は前期末比を掲載(2021年9月末実績については、2021年3月末のMHC(a+b)との比較)

*1 統合に伴い、HCの資産・負債の時価評価、HC保有のMUL株式の自己株式化等の調整を実施

*2 会計処理方法の変更により、遡及修正した値(詳細はP.41に記載)

*3 IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

*4 単純合算値

*5 2022/3期第2四半期の四半期純利益を2倍して年換算した値にて算出

連結貸借対照表 関連項目等(続き)

(百万円)	2021/3期 (2021年3月末)			2022/3期 (2021年9月末)*1	
	MUL*2 (a)	HC*3 (b)	MHC*4 (a+b)	MHC	
14	有利子負債	4,634,956	2,992,698	7,627,655	7,417,171
		-6.0%	-	-	-2.8%
15	間接調達	2,870,347	1,317,399	4,187,747	4,077,770
		+0.2%	-	-	-2.6%
16	直接調達	1,764,608	1,675,299	3,439,908	3,339,400
		-14.6%	-	-	-2.9%
17	CP	434,171	209,641	643,812	655,788
		-43.0%	-	-	+1.9%
18	債権流動化	106,230	478,334	584,565	534,792
		-21.8%	-	-	-8.5%
19	社債	1,224,206	987,323	2,211,530	2,148,819
		+4.7%	-	-	-2.8%
20	直接調達比率	38.1%	56.0%	45.1%	45.0%
		-	-	-	-0.1P
21	長期調達比率	70.9%	60.7%	66.9%	67.4%
		-	-	-	+0.5P
22	外貨調達比率	40.5%	47.1%	43.1%	44.3%
		-	-	-	+1.2P

(注) 下段の%は前期末比を掲載(2021年9月末実績については、2021年3月末のMHC(a+b)との比較) *3 IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

*1 統合に伴い、HCの資産・負債の時価評価、HC保有のMUL株式の自己株式化等の調整を実施 *4 単純合算値

*2 会計処理方法の変更により、遡及修正した値(詳細はP.41に記載)

主な海外子会社決算に適用する為替レート*5							
	MULの主な海外子会社		HCの主な海外子会社				
	2021/3期2Q	2022/3期2Q	2021/3期2Q		2022/3期2Q		
23	損益計算書(PL)適用レート	1\$=108.27円	1\$=107.69円	1£=135.38円	1\$=106.92円	1£=152.50円	1\$=109.80円
24	貸借対照表(BS)適用レート	1\$=103.50円*6	1\$=110.58円	1£=152.23円*6	1\$=110.71円*6	1£=150.43円	1\$=111.92円

*5 MULの主な海外子会社: PLは1月~6月の期中平均レート、BSは12月末時点(2021/3期)、6月末時点(2021/3期及び2022/3期2Q)の為替レートを適用

HCの主な海外子会社: PLは4月~9月の期中平均レート、BSは3月末時点(2021/3期)、9月末時点(2021/3期及び2022/3期2Q)の為替レートを適用

*6 2021/3期

お問い合わせ先など

I	お問い合わせ先	コーポレートコミュニケーション部 TEL: 03-6865-3002
II	当社 ホームページアドレス	https://www.mitsubishi-hc-capital.com/ (日本語) https://www.mitsubishi-hc-capital.com/english/ (英語)

ディスクレームー

- 本資料には、当社または当社グループ(以下、総称して「当グループ」という)の業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。
- これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数において合計とは合致しないものがあります。当社は、本資料に記載される情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、これらの情報は、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料のご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。